

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	男鹿市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	17,923,735	17,459,909	経常収支比率	93.3	91.8	
					財源超過	×	歳入歳出差引	434,484	495,010	(※1)	(100.1)	(97.9)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	192,571	168,760	標準財政規模	10,930,179	11,207,789	
					近畿	×	実質収支	241,913	326,250	財政力指数	0.38	0.40	
人口	22年国調(人)	32,294	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-84,337	97,039	公債費負担比率	13.7	14.3		
	17年国調(人)	35,637		過疎	○	積立金	368	395,499	健全化判断比率				
	増減率(%)	-9.4		山振	×	繰上償還金	-	18	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,379	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	348,239	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	31,317			2,024	2,427	指数表選定	○	実質単年度収支	-433,969	144,317	実質公債費比率	13.8
	24.03.31(人)	31,993	第2次								将来負担比率	135.0	136.2
	うち日本人(人)	31,993			14.6	15.1							
		増減率(%)	-1.9	第3次									
		うち日本人(%)	-2.1			3,138	4,076						
面積(km ²)	240.90												
人口密度(人/km ²)	134												
世帯数(世帯)	11,625												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,456,919	16,030,238			
	市区町村長	1	8,750	一般職員	295	893,260	3,028	うち公的資金	9,501,440	9,210,324			
	副市区町村長	1	7,140	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,717,697	2,049,297			
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	34	105,672	3,108	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,240	教育公務員	6	16,098	2,683	土地開発基金現在高	50,000	50,000			
	議会副議長	1	3,790	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,705,159	1,884,791			
	議会議員	18	3,630	合計	301	909,358	3,021	減債基金	567	567			
				ラスパイレス指数(※6)		101.6	(93.9)	その他特定目的基金	1,481,206	1,543,011			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	男鹿みなと市民病院事業会計	(11)	男鹿市下水道事業特別会計	(14)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(22)	おが地域振興公社		
(2)	診療所特別会計(一般会計)	(4)	診療所特別会計(特別会計)	(9)	上水道事業会計	(12)	男鹿市農業集落排水事業特別会計	(15)	男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(23)	秋田中央交通		
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	ガス事業会計	(13)	男鹿市漁業集落排水事業特別会計	(16)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(24)	男鹿水族館		
		(6)	介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)					(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)				
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)				
								(19)	秋田県市町村会館管理組合				
								(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(21)	秋田県後期高齢者広域医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,595,891	19.6	3,595,891	34.8	普通税	3,551,958	98.8	32,055
地方譲与税	189,693	1.0	189,693	1.8	法定普通税	3,551,958	98.8	32,055
利子割交付金	5,673	0.0	5,673	0.1	市町村民税	1,003,698	27.9	32,055
配当割交付金	2,401	0.0	2,401	0.0	個人均等割	38,275	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	533	0.0	533	0.0	所得割	769,764	21.4	-
地方消費税交付金	272,021	1.5	272,021	2.6	法人均等割	63,034	1.8	10,403
ゴルフ場利用税交付金	5,781	0.0	5,781	0.1	法人税割	132,625	3.7	21,652
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,245,913	62.5	-
自動車取得税交付金	46,371	0.3	46,371	0.4	うち純固定資産税	1,109,952	30.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,785	2.0	-
地方特例交付金	7,602	0.0	7,602	0.1	市町村たばこ税	217,602	6.1	-
地方交付税	7,043,555	38.4	6,178,155	59.8	釧産税	13,960	0.4	-
普通交付税	6,178,155	33.7	6,178,155	59.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	865,000	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	400	0.0	-	-	目的税	43,933	1.2	-
(一般財源計)	11,169,521	60.8	10,304,121	99.7	法定目的税	43,933	1.2	-
交通安全対策特別交付金	3,880	0.0	3,880	0.0	入湯税	43,933	1.2	-
分担金・負担金	49,597	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	194,885	1.1	8,799	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	14,866	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,211,370	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,391	0.1	10,391	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,348,993	7.3	-	-	合計	3,595,891	100.0	32,055
財産収入	35,630	0.2	5,691	0.1				
寄附金	1,380	0.0	-	-				
繰入金	415,384	2.3	-	-				
繰越金	325,010	1.8	-	-				
諸収入	567,515	3.1	295	0.0				
地方債	2,009,797	10.9	-	-				
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	754,497	4.1	-	-				
歳入合計	18,358,219	100.0	10,333,177	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.8	91.9
(%)	年	98.8	91.5
		97.3	83.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,076,619	実質収支	68,026
下水道	664,463	再差引収支	7,214
病院	628,558	加入世帯数(世帯)	5,509
上水道	186,650	被保険者数(人)	9,468
ガス	1,140	被保険者	82
国民健康保険	383,375	1人当り	117
その他	1,212,433	保険税(料)収入額	333
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	208,847	1.2	-	208,847	
総務費	1,647,432	9.2	43,525	1,456,175	
民生費	5,153,797	28.8	38,782	3,009,999	
衛生費	1,749,010	9.8	19,768	1,669,747	
労働費	326,548	1.8	29,881	47,132	
農林水産業費	938,445	5.2	441,849	569,004	
商工費	948,543	5.3	331,038	313,435	
土木費	2,275,600	12.7	1,253,568	1,363,014	
消防費	874,219	4.9	58,800	870,715	
教育費	1,838,685	10.3	833,376	1,025,246	
災害復旧費	152,443	0.9	-	12,826	
公債費	1,809,026	10.1	-	1,745,758	
諸支出席	1,140	0.0	-	1,140	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,923,735	100.0	3,050,587	12,293,038	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,241,847	40.4	5,254,919	5,210,677	47.0
人件費	2,708,386	15.1	2,527,017	2,482,875	22.4
うち職員給	1,587,687	8.9	1,432,901	-	-
扶助費	2,724,435	15.2	982,144	982,044	8.9
公債費	1,809,026	10.1	1,745,758	1,745,758	15.7
元利償還金	1,809,026	10.1	1,745,758	1,745,758	15.7
内 うち元金	1,583,116	8.8	1,519,848	1,519,848	13.7
訳 うち利子	225,910	1.3	225,910	225,910	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,478,858	41.7	6,240,569	5,137,199	46.3
物件費	1,959,966	10.9	1,499,563	1,165,435	10.5
維持補修費	325,675	1.8	274,478	159,066	1.4
補助費等	2,396,830	13.4	2,292,209	1,925,599	17.4
うち一部事務組合負担金	1,202,923	6.7	1,202,923	1,175,524	10.6
繰出金	2,260,271	12.6	2,044,965	1,887,099	17.0
積立金	1,163	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	534,953	3.0	129,353	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,203,030	17.9	797,550	-	-
うち人件費	56,210	0.3	41,730	-	-
内 普通建設事業費	3,050,587	17.0	784,724	-	-
うち補助	1,339,943	7.5	54,875	-	-
うち単独	1,661,111	9.3	726,186	-	-
災害復旧事業費	152,443	0.9	12,826	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,923,735	100.0	12,293,038	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,379	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	31,317	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	240.80	km ²	-	%
歳入総額	18,358,219	千円	135.0	%
歳出総額	17,923,735	千円		
実収	241,913	千円		
標準財政規模	10,930,179	千円		
地方債現在高	16,456,919	千円		

実収赤字比率	-	%
通算実収赤字比率	-	%
実収実収費比率	13.8	%
実収実収費比率	135.0	%

市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1

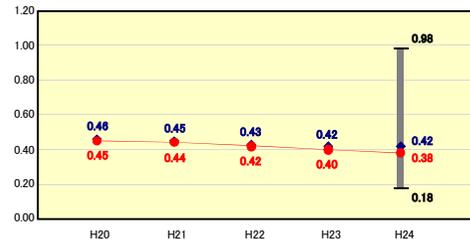
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 89/172 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

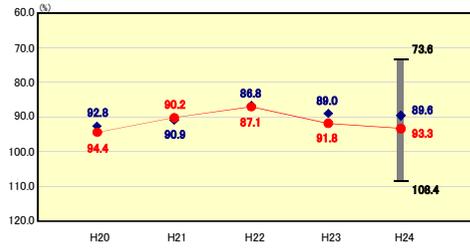


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、回復の兆しが見えない景気の低迷による市税の減収などから、平成23年度より0.02ポイント悪化し、類似団体平均をやや下回っている。
 今後も市内経済の活性化対策や雇用対策等に配慮しながら、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、税の収納率向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]

類似団体内順位 129/172 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

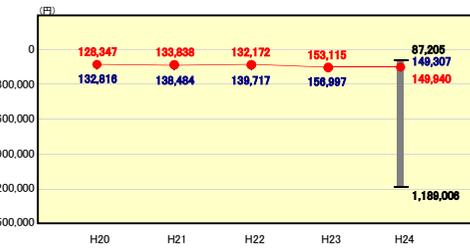


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、平成23年度より1.5ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。主な原因は、経常一般財源等(分母)については、市内経済の停滞による市税の減収、また、経常経費充当一般財源等(分子)については、生活保護費や社会福祉費などの扶助費の増加、八郎湖周辺清掃組合負担金、男鹿みなど市民病院補助金の補助費等の増加によるものである。
 今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、事務・事業の見直し、経常経費の節減などに努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,940円]

類似団体内順位 99/172 全国平均 116,454 秋田県平均 148,982

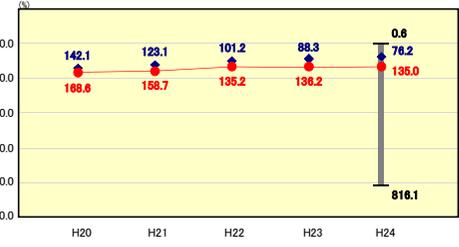


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等は、平成23年度より3,175円下回っている。前年度より減少した主な要因は、職員の時間外手当の減、地方公務員共済組合負担金の減などによる人件費の減少などである。
 今後も、市内経済の活性化に配慮しながら、退職者の一部不補充や事務事業の見直しによる人件費の抑制などに努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [135.0%]

類似団体内順位 143/172 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

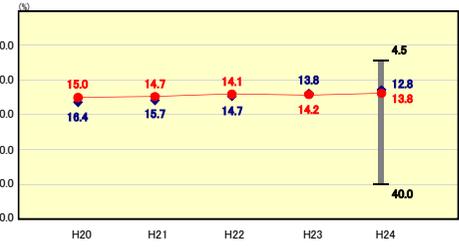


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より1.2ポイント減少したものの類似団体平均値を58.8ポイント上回っている。比率減の要因としては、公営企業債等繰入見込額の減、新規採用職員を抑制していることなどから退職手当負担見込額の減などによる。
 今後は、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき投資的経費に係る市債の発行額を10億円以内に抑制することに努めていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 110/172 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

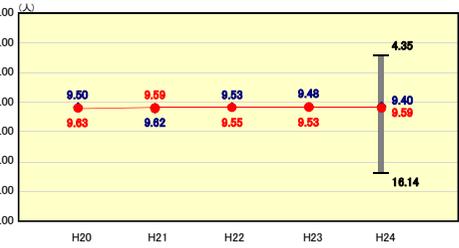


実収公債費比率の分析欄
 実収公債費比率は前年度より0.4ポイント減少し類似団体平均値より1ポイント上回っている。比率減の要因としては、元利償還金の減少及び公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の減少などによる。
 今後は第三次男鹿市行政改革大綱に基づき投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を10億円以内に抑制し普通会計における地方債現在高の減少を図っていく。また、公営企業会計の事業の費用対効果を考慮しながら年度負担の軽減に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.59人]

類似団体内順位 94/172 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

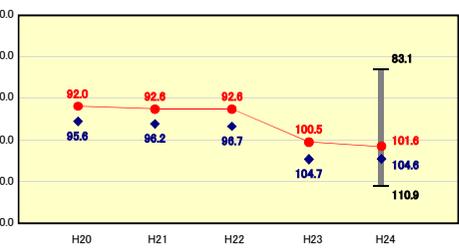


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1人当たりの職員数は、定年退職に伴う新規採用職員の抑制(原則1/3補充)により平成23年度より0.06人増加し類似団体平均値並みである。今後も市民のニーズや事務事業・業務の配分などに配慮しながら、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を平成21年度対比で10%の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [101.6]

類似団体内順位 26/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員が時限的な(2年間)給与削減措置を実施している影響により、ラスパイレース指数が前年度並みで、類似団体平均値より低い水準である。今後も国・県の動向を踏まえ、給与の適正化等に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

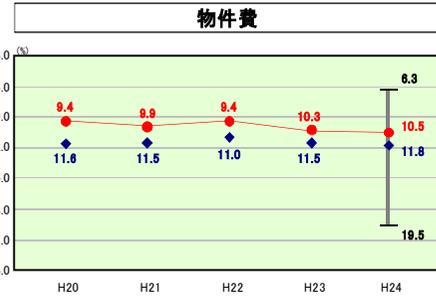
秋田県男鹿市

経常収支比率の分析

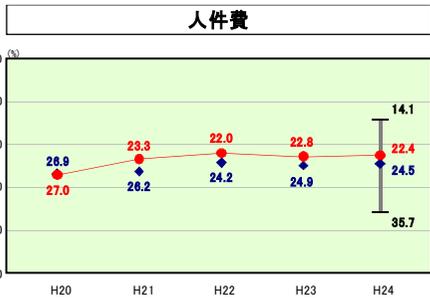
人口	31,379人	(H25.3.31現在)	実質増減率	-	%
うち日本人	31,317人	(H25.3.31現在)	実質増減率	-	%
面積	240.80	km ²	実質増減率	13.8	%
人口密度	130.3	人/km ²	実質増減率	135.0	%
総収入	18,358,219	千円	市	H20	I-1
総支出	17,923,735	千円	町	H21	I-1
収入超過額	434,484	千円	村	H22	I-1
支出超過額	44,484	千円	毎	H23	I-1
標準財政規模	10,930,179	千円	類型	H20	I-1
地方債現在高	16,456,919	千円		H21	I-1



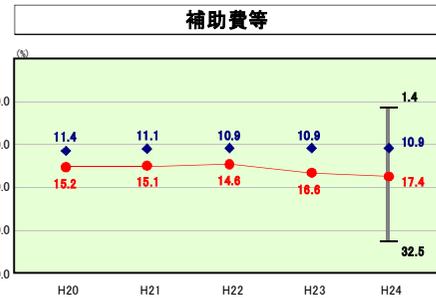
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



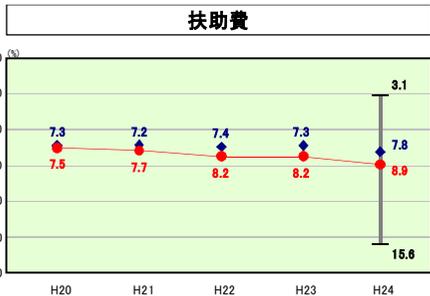
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの、平成23年度より0.2ポイント増加している。主な要因は、総合行政情報システムリース料が新たに発生したことによる物件費の増加である。
 今後は、第3次行政改革大綱に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直しなどに努めながら、市内経済の活性化及び雇用の確保に留意した事業を推進する。



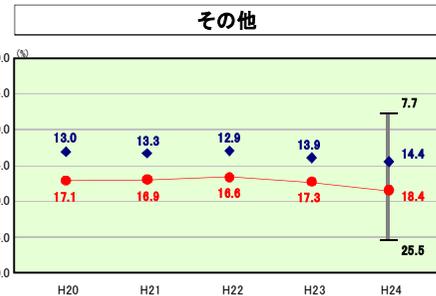
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、平成23年度より0.4ポイント減少した。人件費が減少した主な要因は、地方公務員共済への負担金(議員共済分)が減少したことである。
 今後は、第3次行政改革大綱に基づき、市民のニーズに配慮しながら、事務事業の見直しによる効率化を進め、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%削減するほか、国・県の動向を踏まえながら給与の適正化に努める。



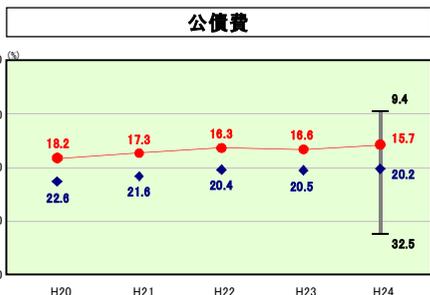
補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は平成23年度より0.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。その主な要因は、八郎湖周辺清掃事務組合への負担金が高額となっていることなどによるものである。
 今後は、第3次行政改革大綱に基づき、市単独補助金や事務事業の見直しなどに努めながら、公営企業や一部事務組合への負担金等は高止まりで推移することが予想される。



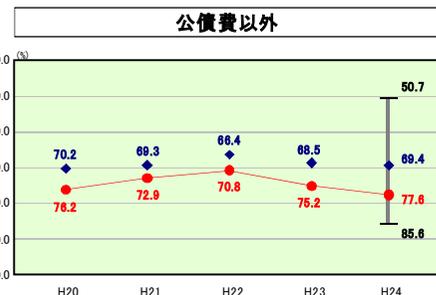
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント増加し、扶助費に係る経常経費充当一般財源等(分子)は平成23年度より増加している。分母で、地方税が減収になったこと等により経常一般財源等が減少したため、相対的に経常収支比率は増加となった。高齢者世帯の増加等により今後は比率の上昇が予想される。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は平成23年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。繰出金では、下水道事業において高資本対策経費が増加した。
 今後は、景気の低迷や高齢化率の上昇により、社会保障関係の繰出金の増加が予想され比率の悪化が懸念される。



公債費の分析欄
 扶助費は平成23年度より増加しているが、公債費に係る経常収支比率は平成23年度より0.9ポイント減少している。分子で地方債償還額が減少した一方、分母で、地方税が減収になったことにより経常一般財源等が減少したため、経常収支比率が悪化した。
 今後も、事業の費用対効果を考慮しながら、第3次行政改革大綱で設定した投資的経費に充当する市債の単年度発行額を10億円以内に抑制する計画に基づき、後年度の公債費負担の軽減に努める。



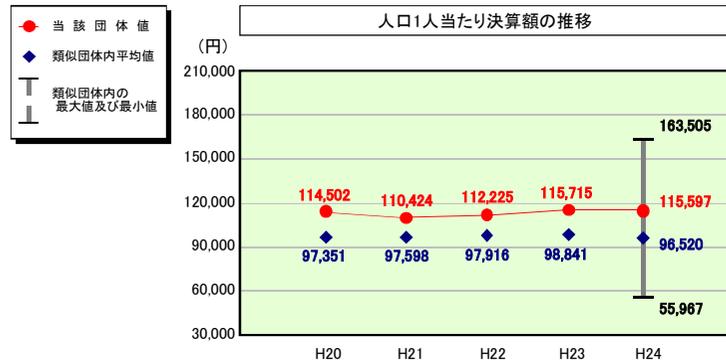
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、平成23年度より2.4ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況である。経常収支比率が悪化した要因は、経常一般財源等(分母)では、地方税の減額により334,000千円の減となったこと、経常経費充当一般財源等(分子)として支出する経費では、八郎湖周辺清掃組合負担金(維持・保守等の大型契約が発生)、生活保護費および社会福祉費の扶助費等の増加によるものである。
 今後は、第3次行政改革大綱に基づき、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県男鹿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

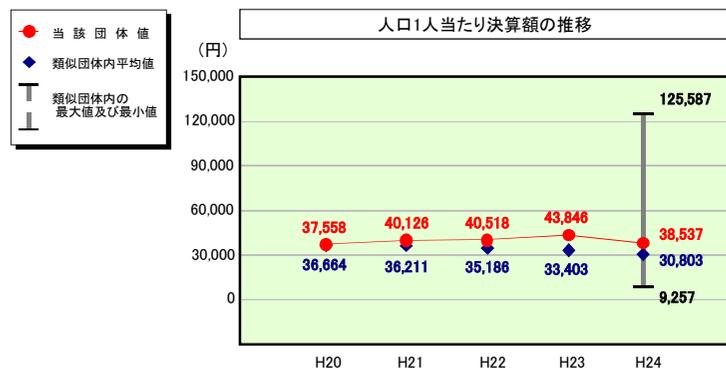
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,708,386	86,312	84,869	▲ 1.7
賃金 (物件費)	204,531	6,518	6,996	▲ 6.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	715,569	22,804	8,876	▲ 156.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	99,670	3,176	780	▲ 307.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	188,213	5,998	3,514	▲ 70.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,210	1,791	1,798	▲ 0.4
▲退職金	▲ 345,267	▲ 11,003	▲ 10,311	▲ 6.7
合計	3,627,312	115,597	96,520	▲ 19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.59	9.40	0.19
ラスパイレス指数	101.6	104.6	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

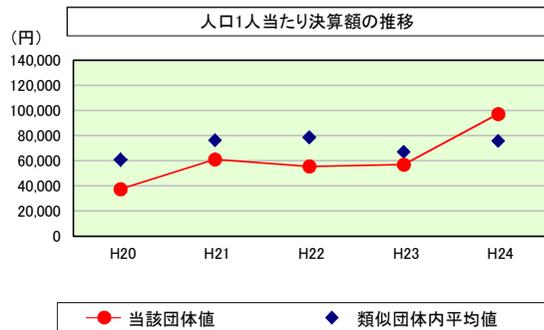


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,809,026	57,651	65,313	▲ 11.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	988,570	31,504	17,399	▲ 81.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,940	4,428	3,541	▲ 25.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,688	2,030	1,662	▲ 22.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 63,268	▲ 2,016	▲ 4,386	▲ 54.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,727,694	▲ 55,059	▲ 52,776	▲ 4.3
合計	1,209,262	38,537	30,803	▲ 25.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

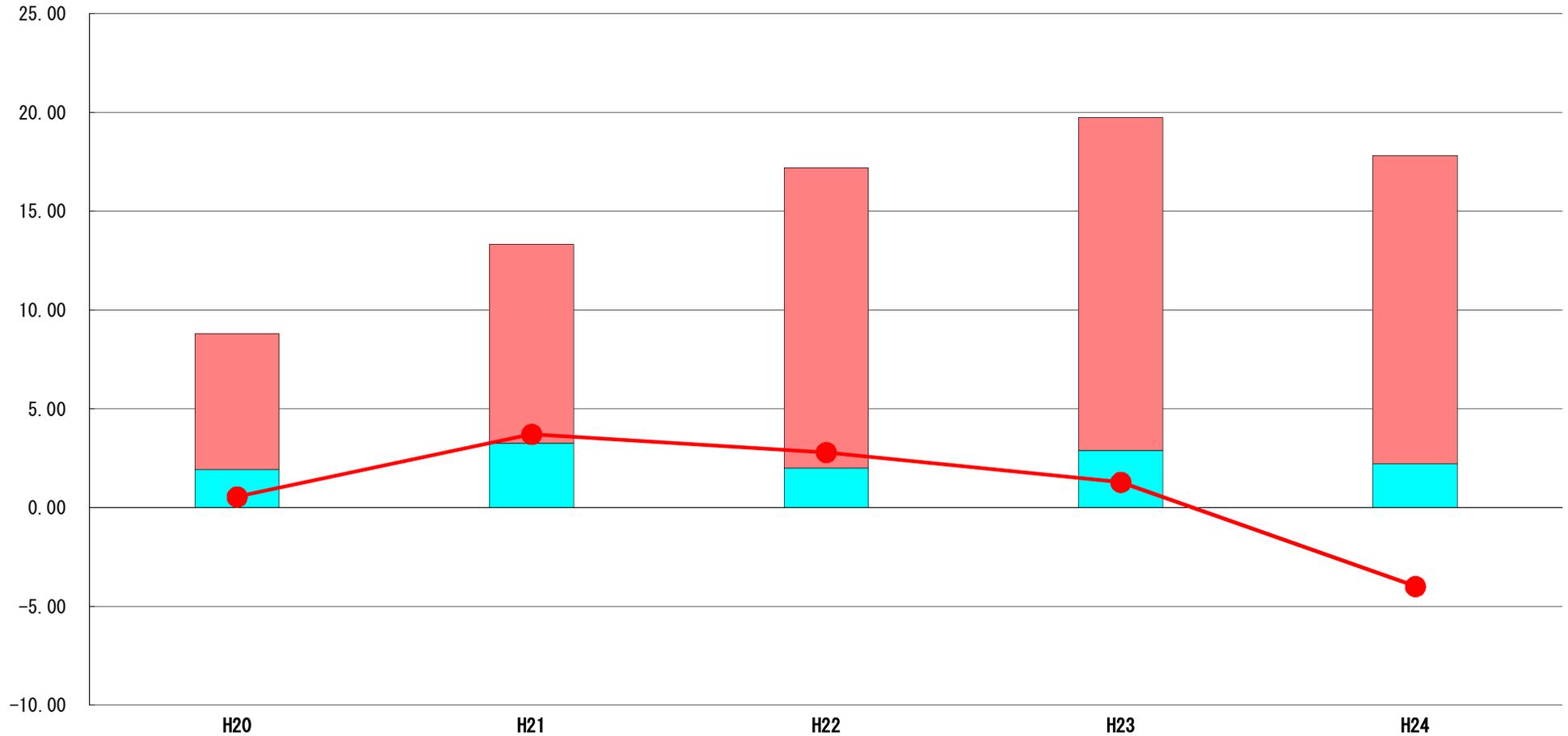
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,263,283	37,444	▲ 24.6	61,050	5.0	▲ 29.6
うち単独分	741,656	21,983	▲ 31.5	31,167	6.0	▲ 37.5
H21	2,028,934	61,179	63.4	76,282	25.0	38.4
うち単独分	1,382,287	41,680	89.6	41,092	31.8	57.8
H22	1,808,977	55,558	▲ 9.2	78,670	3.1	▲ 12.3
うち単独分	1,165,938	35,809	▲ 14.1	38,094	▲ 7.3	▲ 6.8
H23	1,822,675	56,971	2.5	67,201	▲ 14.6	17.1
うち単独分	1,342,485	41,962	17.2	35,210	▲ 7.6	24.8
H24	3,050,587	97,217	70.6	75,709	12.7	57.9
うち単独分	1,661,111	52,937	26.2	35,212	0.0	26.2
過去5年間平均	1,994,891	61,674	20.5	71,782	6.2	14.3
うち単独分	1,258,695	38,874	17.5	36,155	4.6	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.86	10.05	15.17	16.82	15.60
 実質収支額		1.93	3.28	2.02	2.91	2.21
 実質単年度収支		0.55	3.72	2.80	1.29	▲ 3.97

分析欄

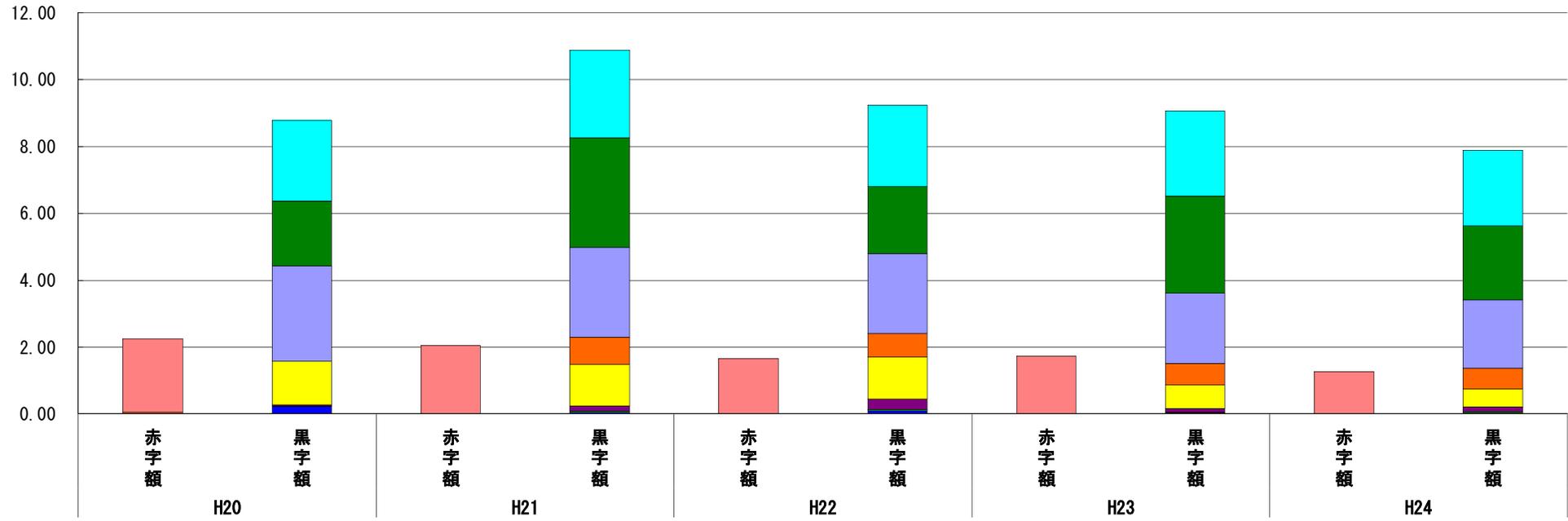
- 財政調整基金残高
平成20年度と比較して大幅に増加している。今後も標準財政規模比で10～15%台の確保を目標とする。
- 実質収支額
平均2.7億円程度の黒字を確保しており、今後も財政調整基金残高を維持するため、歳出全般の見直しを進めていく。
- 実質単年度収支
財政調整基金の積立と取り崩しのバランスに配慮しながらの財政運営となるが、基金の取り崩しによる財源の確保も予想される。
- 今後の対応
税収の伸びが期待できないことから、地方交付税頼みの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

		年度				
会計		H20	H21	H22	H23	H24
■	男鹿みなと市民病院事業会計	▲ 2.21	▲ 2.05	▲ 1.65	▲ 1.73	▲ 1.26
■	上水道事業会計	2.41	2.61	2.43	2.53	2.27
■	一般会計	1.93	3.28	2.02	2.91	2.21
■	ガス事業会計	2.86	2.69	2.38	2.10	2.04
■	国民健康保険特別会計	▲ 0.05	0.82	0.71	0.65	0.62
■	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.31	1.23	1.25	0.71	0.54
■	男鹿市下水道事業特別会計	0.03	0.17	0.31	0.10	0.14
■	男鹿市漁業集落排水事業特別会計	0.02	0.03	0.04	0.02	0.03
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	0.22	0.05	0.10	0.04	0.04

分析欄

- 現状
男鹿みなと市民病院事業会計で赤字が生じている。
- 男鹿みなと市民病院事業会計においては、公立病院改革プランの適正な遂行に努める。
また、その他の各会計においては適正な財政運営、企業経営を行っていく。

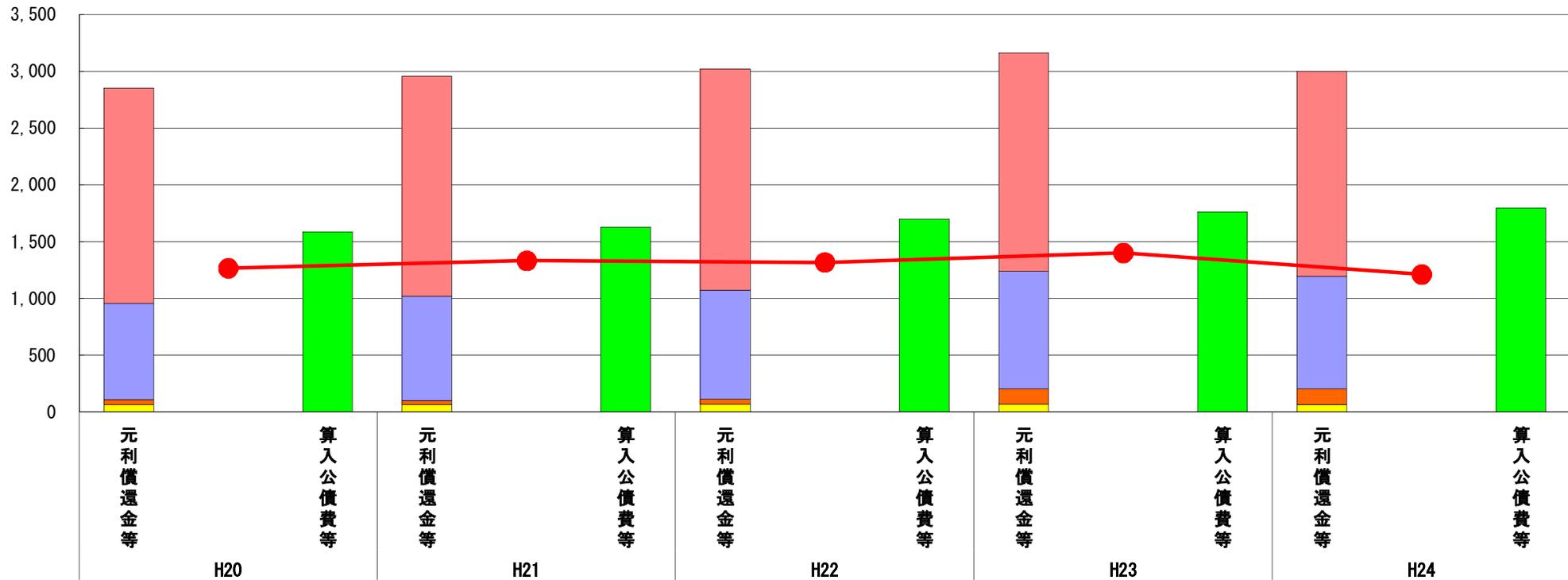
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県男鹿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,894	1,938	1,943	1,923	1,809
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	849	917	959	1,034	989
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44	36	43	138	139
	債務負担行為に基づく支出額	63	64	70	67	64
	一時借入金の利子	0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,583	1,624	1,698	1,762	1,791
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,267	1,331	1,317	1,400	1,210

分析欄

- 元利償還金
合併特例債の元金償還が始まりH21、H22と元利償還額が一時的に増えていたが、第二次行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債の発行額を10億円以内と抑制しているため、今後減少していく。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
上水道事業及び男鹿みなど市民病院事業における公営企業債の元利償還金に対する繰入れが一時的に前年度より約40百万円減少した。
- 実質公債費比率の分子
一般会計等の元利償還金は減少傾向にあるものの、公立病院特例債の元利償還に対する繰入れや、八郎湖クリーンセンター建設に係る元金償還開始により一部事務組合への負担金が増加していることから、当面の間、今年度程度の数字で推移。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

*平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

*平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

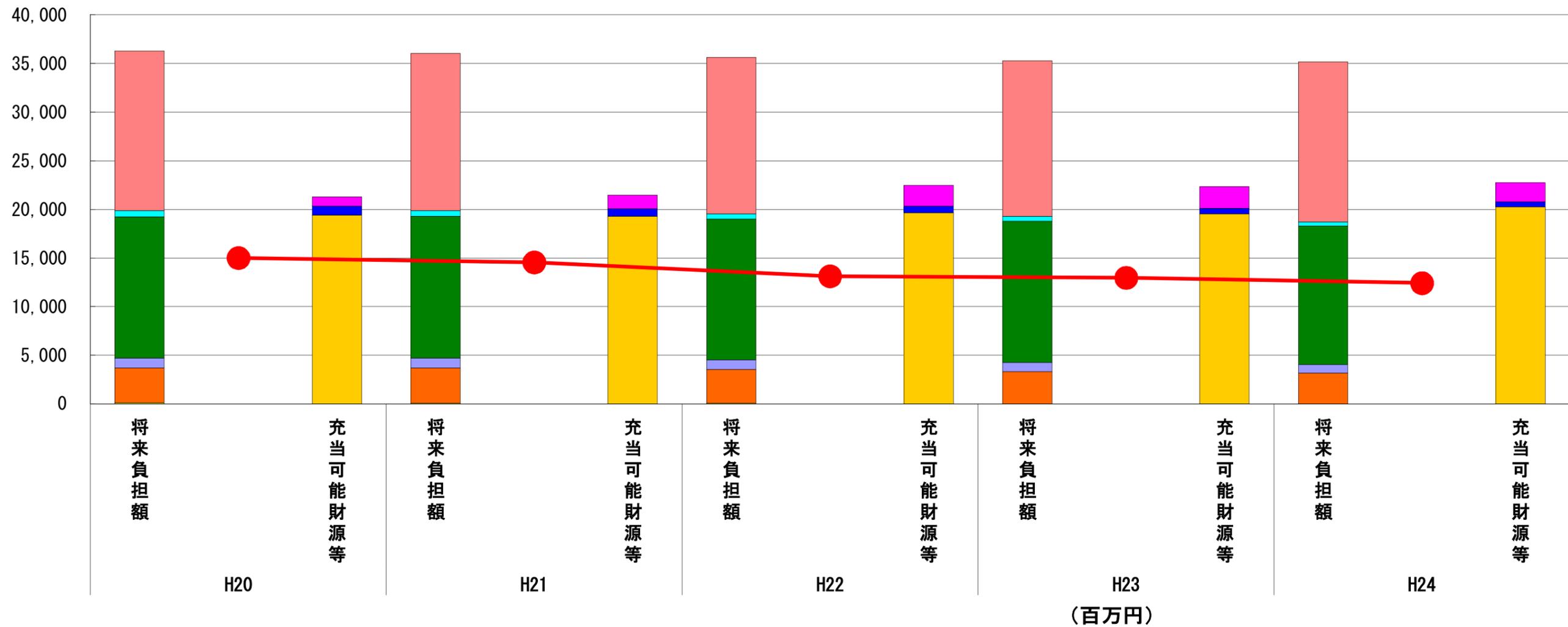
*平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県男鹿市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,399	16,156	16,061	16,030	16,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		629	596	553	468	409
	公営企業債等繰入見込額		14,551	14,566	14,476	14,558	14,283
	組合等負担等見込額		998	1,009	994	918	859
	退職手当負担見込額		3,601	3,609	3,466	3,320	3,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		106	80	63	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		953	1,407	2,151	2,222	1,979
	充当可能特定歳入		955	794	674	574	508
	基準財政需要額算入見込額		19,375	19,267	19,661	19,533	20,260
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,001	14,548	13,125	12,966	12,430

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
第二次行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債の発行額を10億円以内と抑制しているため、市債残高は平成18年度をピークに減少傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額
平成23年度は公立病院特例債の元金償還が始まったため一時的に増加したが、公営企業の市債残高は減少傾向にある。
- 将来負担比率の分子
公立病院特例債の元金償還に対する繰入れや、八郎湖クリーンセンター建設に伴う元金償還が始まったものの、一部事務組合への負担金等見込額は減少傾向にある。当面の間、将来負担額は概ね横ばいで推移する。一方、充当可能財源等は基準財政需要額算入見込額の増などで増加しているため、将来負担比率の分子は低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、財政調整基金の取り崩しにより充当可能財源等の減少も予想されるため、今後とも市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。